

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 各務原市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
23,730	134	1,227	25,091

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	42,199	39,727	2,473	2,160	1,175	39,206	全て基金より繰入
一般会計等	42,199	39,727	2,473	2,160		39,206	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	13,562	13,002	560	560	841	-	-	
介護保険事業特別会計	6,430	6,196	234	234	918	-	-	
老人保健医療特別会計	9,544	9,528	16	16	720	-	-	
下水道事業特別会計	4,395	4,331	64	59	1,100	19,476	10,673	
水道事業特別会計	2,657	2,312	345	642	535	5,673	45	法適用
公営企業会計等 計				1,511		25,149	10,718	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
岐阜羽島衛生施設組合	2,002	1,944	58	58	-	983	53	
木曾川右岸地帯水防事務組合	39	36	3	3	8	-	-	
岐阜県市町村会館組合	80	77	3	3	-	-	-	
岐阜県市町村職員退職手当組合	13,669	13,204	465	465	4,030	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合	1,541	1,329	212	212	-	-	-	
一部事務組合等 計				741		983	53	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
各務原市施設振興公社	2	22	10	-	-	-	-	-	
各務原市土地開発公社	20	187	5	-	657	844	-	-	
(株)オアシスパーク	8	577	9	10	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			24	10	657	844	-	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		4,216	
減債基金		6,023	
その他充当可能基金		7,975	
充当可能基金 計		18,214	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	8.30	8.60	0.30	12.08	20.00	下水道事業特別会計		6.1	
連結実質赤字比率		14.63		17.08	40.00	水道事業特別会計		26.1	
実質公債費比率	7.8	3.2	4.6	25.0	35.0				
将来負担比率		-		350.0					
財政力指数	0.96	0.99	0.03						
経常収支比率	80.9	84.4	3.5						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。